

## 一刻も早い災害復旧に全力を尽くす

四国通建株式会社



### 1. はじめに

四国通建では創業以来「良質」「敏速」「経済」を社是とし、高い品質の設備を少しでも早く、安くお客様に提供することを使命と考えてきました。

そして社会の一員として地域との共存共栄を図り、お客様からは「頼られる会社」、他社様からは「さすがと言われる会社」、社員にとっては「生きがいのある会社」を目指しています。

そのためには、法令遵守はもとより社会規範や地域支援をも視野に入れ、高い信用・信頼を得るべく企業倫理の確立に努め、企業価値を高め続けることが不可欠であり、全社を挙げてきめ細かいCSR活動を推進していきます。

今回はこうした活動の中で、最近のホットな話題についてご紹介します。

### 2. 西日本豪雨の災害復旧支援

2018年6月28日から7月8日にかけての西日本豪雨により、弊社の事業エリアである四国においても、土砂崩壊や川の氾濫等により、人々の生活基盤である家屋の浸水・倒壊をはじめ、法面や橋梁の崩落等による主要道路の通行止めなど、復旧の目途が立たないほどの大きな被害となりました。

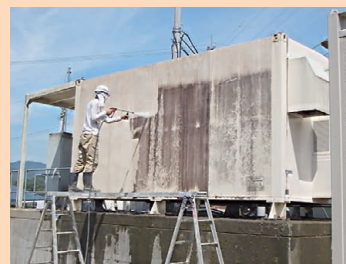


写真1 RT-BOX外壁洗浄



写真2 機材洗浄



写真3 管路修理



写真4 ケーブル接続

こうした状況の中、NTT西日本様をはじめとする通信キャリア様の電気通信設備にも大きな被害が出ました。

特に愛媛県の大洲エリアでは、RT-BOX水没や、橋台背面の崩落や道路崩壊等により、管路やケーブルが損傷するなど、各種の情報通信網が被災し、お客様へのサービスが著しく低下することになりました。

弊社では、NTTグループ様からの要請に応え、全社を挙げて復旧活動に取り組みました(写真1~8)。

水没したRT-BOXの復旧に向けては、まず、BOX内に流入した汚泥の排出、機器の撤去・搬出、

BOXの洗浄や乾燥等昼夜を問わず行いました。

その後、架の搬入、配線、ケーブル引込み、成端、接続などを順次行い、付帯試験等を経て、RT-BOXに関しては目標としていた7月末までに何とか復旧することができました。

また、屋外設備については、まずは重要回線の復旧を目指し、迂回ルートを作ったり、ケーブルを仮架渉して切替えを行う等で対応しましたが、道路復旧の遅れから現地に行くことさえままならないエリアも多く、詳細な被害状況の調査も十分できていない状況でした。

こうした厳しい環境の中ですが、



写真5 崩落床板取壊し



写真6 軽量鋼矢板打設



写真7 L型水路撤去



写真8 側溝の泥出し

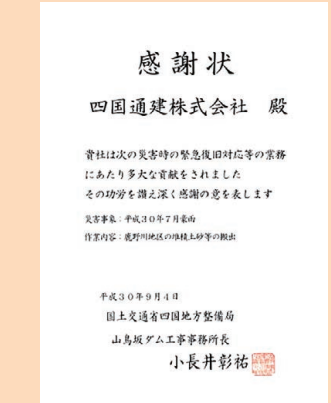


写真9 四国地方整備局様感謝状



写真10 社員のボランティア活動

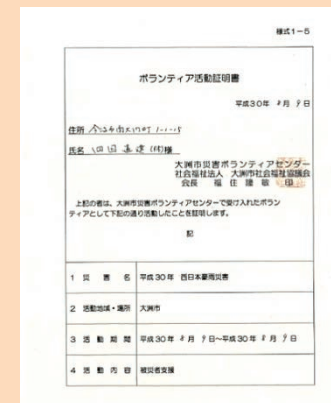


写真11 ボランティア証明書

被災された方はもっと深刻な状況にあることを意識しながら、一刻も早い復旧を目指して全力をつくしました。それが、お客様の要望に応えることであり、弊社の社会的な責務であると考えています。

通信設備以外についても、弊社では、土木・建築・電気工事や電気設備・消防設備の構築・維持、ICT関連機器の販売やシステム構築等の業務を行っていることから、こうした関係先からの支援要請等も多くありました。

建設部では、「大規模災害時における応急対策業務に関する協定書」(愛媛県と愛媛県建設業協会との協定書)に則り、被災した各所で土砂の除去等の復旧活動にあたりました。

こうした一連の活動の中、山鳥坂ダム工事(国土交通省四国地方整備局様発注)の現場においては、素早く堆積土砂の搬出等に取り組み、精力的に緊急復旧に向けて対応したことが評価され、四国地方整備局 山鳥坂ダム工事事務所長様から感謝状をいただきました(写真9)。

その他にも、本社周辺では、創業当時から地域の皆様と密接な関係を築いてきたこともあり、直接地域の人から問合せや相談を受けることもありました。そうした時には、被災者の気持ちになって相談に乗るなど、できる限りの対応をさせていただいています。

電設部では、今治市様からの要請に応え、通行止めで現地に行くことができないエリアの被害状況をドローンを使って調査しました。

また、ICT事業部においては、学校や官公庁関係のPC等の機器交換や電話・LAN配線の張替えや修理等に注力し、早期復旧に努めました。

その他、直接災害復旧に貢献できる技術を持たない者は、福祉協議会などを通じたボランティアで、室内清掃・土砂除き・家具・ゴミ等の搬出をすることや募金活動に参加することで災害復旧の応援を続けています(写真10・11)。

このように、全社を挙げて復旧に取り組んでいますが、いざという時に困っている皆様の力になること

は、地域との共存共栄を目指す私たちにとって、大きな社会的責任の1つであると考えています。

また、今回の災害、復旧支援を通じて、私たちが本当に生活に密着していることに改めて気付かされるとともに、地域の復旧に携わることへの誇りも感じています。

こうした復旧活動ができるのは、弊社の事業を支えてくれる発注者様や地域の皆様の日頃からのご指導・ご理解があつてのことであり、こう



したことを常に忘れず、感謝の気持ちを持ち続けたいと思います。

### 3. 地域行事への参加

日本各地の伝統的な祭りは、社会構造の変化とともに存続が難しくなりつつあると言われています。

こうした中、本社のある今治市では、市民の自主企画、自主財源、自主運営で、市民のためのコミュニティ育成（人づくり、街づくり）を目的に、今治市民のまつり「おんまく」が1998年から始まり、今年で21回目となります。

弊社では、毎年「おんまく」の初日に行われる踊り（木山音頭、今治お祭り音頭）に参加しており、昨年は、今治市民のまつり振興会様から、積極的かつ継続的に参加しているとして四国通建「雅連」に感謝状が贈られました（写真12～15）。

そんな関係もあってか、今年は特に練習にも熱が入りました。「おんまく」開催日の数週間前になると四国通建おんまく実行委員会から、練習会スケジュールの案内が届き、業務終了後、たくさんの社員が練習に参加して腕を磨きます。

そして「おんまく」当日は今年も100人を超える規模で参加させていただき、練習で磨いた腕を披露しました。

今年の「おんまく」のテーマは「継」～つなぐ～。

テーマにふさわしく踊り以外にも郷土芸能祭として、各地域に伝わる「太鼓」「継ぎ獅子」などが披露されました。

私たちが踊る木山音頭についても、今治城築城の際、工事の能率を上げるために作られたと言われており、今治地方では古くから盆踊りとして踊り継がれてきたものです。

今治お祭り音頭は、今治市制60

周年を記念して1980年に、市民公募（歌詞）によってつくられた盆踊りです。

「おんまく」2日目の20時～21時は約一万発の趣向を凝らした花火が夜空を彩ります。

この花火は、地元企業からの寄付やおんまく募金で運用されており、「おんまく」が近づく頃から今治市内各地の店舗や公共施設などに花火募金箱が設置されます。

弊社でも独自の募金箱を設置し、社員の多くが募金に参加しています。

また、踊りへの参加、花火募金だけでなく、「おんまく」の参加者や見物客の安全のために標識やバリケード等の保安施設の提供から設置、後片付けまで多くの社員が関わっています。目立たない地味な作業ですが、こうしたことを通して地域の皆様と触れあうことが地域コミュニティの円滑化につながるのではないかと考えています。地域行事を支える裏方として今後とも地道な努力を続けていきます。

一方、愛媛県の南予最大の祭りである宇和島の牛鬼まつりは残念ながら、前述の災害の関係で、今年中止になりました。

弊社にも宇和島出身の社員や、工事出張で何か月も何年も宇和島で過ごしたという人も多く「毎年楽しみにしていたのに残念」、「現場は涙が出るほどひどく、中止はやむを得ない」等、さまざまな声が聞かれます。

木山音頭、牛鬼まつりのように伝統あるものは、長い歴史の中で、次の世代、また次の世代へと受け継がれてきたものです。先人たちが継承してきたこの伝統を私たちも受け継ぎ、さらに私たちの思いを上乘せして次世代に伝えていきたいと思えます。こうした伝統の継承も今を生きる私たちの大きな役割の1つと考え



写真12 四国通建「雅連」



写真13 和太鼓競演



写真14 継ぎ獅子連競演

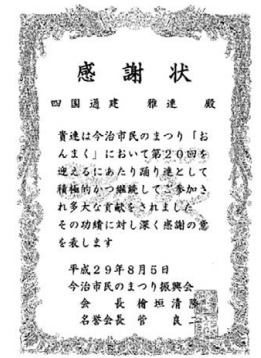


写真15 今治市民のまつり振興会様 感謝状

ています。

### 4. お客様満足への取組み

弊社では、お客様満足度の向上を目指して工事の品質や安全、環境への取組みに加え、個人情報の取扱い

や情報セキュリティについても、マネジメントシステムの構築、運用に力を入れてきました。

品質、環境、労働安全衛生については、2005年から品質（ISO9001）環境（ISO14001）、労働安全衛生（OHS18001）の各マネジメントシステムを1つにした統合マネジメントシステムとして運用しています（写真16）。

また、情報の取扱いについては2006年から情報セキュリティ（ISO27001）と個人情報保護（PMS）の2つのマネジメントシステムを運用しています。

最近では、品質、環境、労働安全衛生の各システムについては、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）が2015年版に改訂されたことから、統合方針や統合マニュアルの見直しを行いました。

続いて、各種規定類等の見直しを行い、それに沿った運用、内部監査、マネジメントレビューを経て、昨年夏に移行審査を受け、継続して認証登録されることになりました。

規格の改訂、外部審査、内部監査を経るたびに、どんどん活動が洗練され、効果的な取り組みができてきているように感じています。

平成24年にスタートしたプロフェッ

ショナル工事運動（本誌2015年5月号に関連記事掲載）を続けている相乗効果もあるのか、近年は人身事故、設備事故ともに減少しています。

2017年度の上期、下期については、人身事故、設備事故、セキュリティ事故、不祥事等の事故がいずれも0件であったことからNTT西日本様から無事故継続会社として感謝状が授与されました（写真17）。

また、ISMSについては従来本社の共通管理部門だけを対象に認証取得していましたが、ICT事業部が事業エリアとしている文教分野や官公庁においても、情報セキュリティに関する要求は年々厳しくなり、ISMSの認証取得が発注要件となる案件も増えてきました。そこで、昨年の年初めからICT事業部本社をはじめ全ICT営業所で認証取得に向けた取り組みをはじめ、2017年11月の更新審査（共通管理部門）に合わせて、変更審査（ICT事業部）を受審し、有効で適合した取り組みがされていると判断され、ICT事業部の全事業所で認証登録が認められました。

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）については、昨年2017年版に改正（JIS Q 15001：2006版→2017年版）されたことに伴い、個人情報保護マニュアル、個人情報管

理規定等の見直しを行い、見直し内容に沿った運用を重ねながら確実な定着を図り、今秋、新規格でのプライバシーマーク登録を目指します。

ISMS、PMSへの取組みはNTT様をはじめ発注者様の情報の取扱いの基本と位置付けており、これらの規格が見直される都度、お客様情報の取扱いのルールや手順を定めた「情報適正利用に関する管理要領」等、NTT様関係に特化した文書や手順書類等についても、見直しを行い、常に速やかな最新化に努めています。

もちろん、ルールや手順書等を作れば済むというものではありません。ルールや手順が変更になった都度の周知や教育、NTT様が実施するCSR研修や個人情報の全社員教育等についてもしっかりと取り組み、お客様情報保護に努めています。

## 5. おわりに

最近のホットな話題として3点を取り上げましたが、この他、子育て支援やインターンシップの受入れ、道路清掃等の地道なCSR活動が続けています。

社会の一員として社会的責務を全うし、これから先もずっとCSR活動が続けられるよう全社を挙げて一層の努力を重ねてまいります。

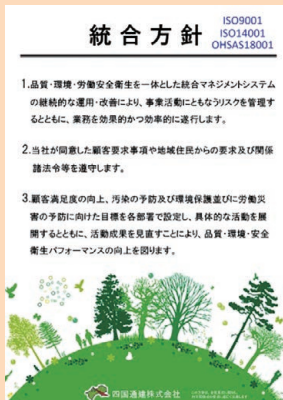


写真16 統合方針

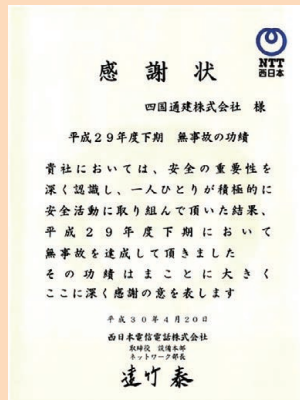


写真17 NTT西日本様からの感謝状

